

# 12月市議会 開会中

# 2010年人事院勧告に従って 公務員の給与・一時金引き下げ

## 12月市議会の日程

- ・ 11月26日～12月1日まで、本会議、各常任委員会で議案質疑
- ・ 12月2日 休会
- ・ 12月3日 議案採決、一般質問～13日 一般質問終了で閉会

## 総額3億3千950万円の引き下げ

引き下げの対象は40歳以上の一般職と、市長、副市長などの特別職、非常勤職員、議員で、削減される総額は約3億3千950万円になります。

40歳以上の一般職全体の給与は0、1%引き下げですが、55歳以上の管理職については0、23%と引き下げ幅をさらに拡大。また、期末、勤勉手当は全

定例12月市議会が11月26日から開会されています。提案された議案は条例10件、補正予算6件、契約1件、指定管理者指定9件、市道路線3件、承認2件、報告2件、計33件です。1面は質疑した議案の主なもの、2面は5人の一般質問です。

## 引き下げ総額(約3億3千950万円)の内訳

	一人平均引き下げ額×人数≒総額
一般職	102,795円×3236人≒332,644,000円
特別職	218,500円×4人≒874,000円
議員	145,900円×41人≒5,984,000円

体が0、2カ月の引き下げになります。

一般職の引き下げ額は一人平均約10万円ですが、最高で32万円のマイナスになります。

## 人事院勧告言いなりに 不満の声

昨年に続く2年連続の公務員月例給の引き下げと一時金の大幅引き下げに、国労連も連合も「公務員の生活への影響は、景

気や地域経済の停滞にも繋がる」と不満の声を上げています。

わが党は、「平成14年から5回めの給与引き下げで、地域経済をさらに冷え込ませ、市川の税収にも影響する。国言いなりに市川市独自の対応がない」と一般職の給与・一時金引き下げについては反対しました。



## 介護認定審査会の改定について

介護認定審査会は、医師・歯科医師・薬剤師・保健福祉関係者で構成され、今回、薬剤師10人増、保健福祉関係20人増、全体で70名から100人になります。また、

これまで10の合議体に分かれて、医師・歯科医師は隔週に1回、その他の委員は毎週1回、審査していたものを20の合議体に増やし、すべての委員が隔週に1回の判定作業に加わる改定です。

## 12月市議会で補正予算が組まれた主な事業

- 次年度予算を前倒して施設安全と地域経済活性化を図る
  - ・南八幡デイサービス改修事業 37,000,000円
  - ・斎場施設整備事業 10,000,000円
  - ・小・中学校施設営繕事業 118,000,000円
  - ・小・中学校耐震補強事業 83,000,000円
  - ・幼稚園営繕事業 12,000,000円
  - ・小学校耐震改修工事設計委託事業 243,000,000円
- 景気低迷や高齢化に伴う扶助費の増加
  - ・生活保護扶助費 1,576,808,000円
  - ・障害者に係わる扶助費 420,028,000円
- その他 1,218,175,000円

## 低入札での耐震補強工事について

この改定で介護度が実情を正しく反映し、必要なサービスが受けられるような審査へと改善できるのか、質疑しました。

補正予算の中には、異常な低入札で落札した市外業者による耐震補強工事があります。安く、早くを第一にして、労働者の安全管理、下請け業者への正当な支払

日本共産党市川市議団

# 議会報告

2010年12月1日発行 240号  
連絡先: 市役所内日本共産党控室  
(334)1111内線4591

い保証などが軽視されていないか、質疑しました。